

奈良県営競輪あり方検討委員会報告書

平成28年3月

奈良県営競輪あり方検討委員会

はじめに

奈良県営競輪は、昭和25年5月に開設されて以来、318億7,400万円余りを一般会計に繰り出し、県財政に貢献をしてきた。しかし、レジャーの多様化や嗜好の変化から、全国的に車券売上は平成3年度をピークに減少の一途をたどり、バブル経済崩壊後の長引く不況の影響で、奈良競輪も平成12年度に初めて赤字決算となった。

このため、平成13年11月に奈良県営競輪経営検討委員会を設置し、県営競輪事業の経営健全化に向けて検討を行い、人件費や経費の削減や特別競輪の開催等の改善策に取り組んだ。その結果、平成14年度には黒字に転換し、平成15年度から平成20年度にかけて累計約3億5,000万円を一般会計へ繰り出すとともに、施設整備基金への積立も約8億9,000万円余を行ったところである。

しかし、全国的な車券売上減少の傾向は止まらず、平成21年度に8年ぶりに再び赤字となり、平成22年度では単年度で1億900万円の赤字を計上し、累積赤字が1億3,000万円あまりとなった。

その頃、国において制度改正の動きがみられたことから、平成23年11月、奈良県営競輪検討委員会は「報告書」をまとめ、「国や関係団体における制度改正の行方や競輪事業の収益構造の変化を見据えつつ、国のJKA交付金支払猶予特例制度活用の検討を行い、経営改善期間を確保しながら、一層の売上確保や経費削減に努めたいうえで、存続の可否を改めて判断すべき」とする提言を行った。

平成24年4月、JKA交付金率の引き下げや車券払戻率の下限率の引き下げ等を内容とする自転車競技法が改正され、一定の収支改善が期待されたものの、公営ギャンブル人気の長期低落傾向や競輪場の老朽化に伴う施設改修の必要性等を勘案すると、累積赤字の解消や将来にわたる収益確保、ひいては一般会計への繰り出しは難しいとの判断から、平成24年9月、奈良競輪の将来のあり方等について検討を行うため、新たに学識経験者等からなる「奈良県営競輪あり方検討委員会」を設置することとなった。

以降、これまで13回にわたり委員会を開催しながら、競輪制度の改革状況、新たな経営改善策や収支状況、老朽化した施設改修等について検証・検討を行うとともに、平成25年6月には、平成26年度から平成28年度まで民間業者による包括外部委託の導入による経営改善に取り組む中間報告も行ってきた。

今回、平成29年4月以降の競輪事業のあり方について報告を行うにあたり、改めて、提言以降の競輪制度の改革状況、消費税引き上げによる影響、累積赤字の解消を含めた収支状況、競輪場の有効活用等について議論を行ってきた。

今後、県におかれては、本報告書の主旨を十分に汲み取り、競輪事業について慎重に対応されることを望むものである。

平成28年3月

奈良県営競輪あり方検討委員会

－ 目 次 －

報告の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 競輪事業の現況		
(1) 競輪事業の目的	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2) 競輪事業の仕組み	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(3) 競輪関係団体等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(4) 競輪の売上状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2. 奈良競輪場の現状		
(1) 奈良競輪場の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2) 県財政等への貢献	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3. 奈良競輪場の経営状況		
(1) 本委員会設置の経緯と中間報告	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(2) 中間報告後の経営改善の取組	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(3) 収支状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4) 本委員会による収支見通し	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4. 奈良競輪場の今後のあり方		
(1) 存廃の方向性を判断するための状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(2) 報告	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
5. 競輪業界の持続的発展に向けて（提言）	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
資料編		
<資料1>委員会名簿	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
<資料2>奈良県営競輪あり方検討委員会規則	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
<資料3>検討の経過	・・・・・・・・・・・・・・・・	23